

政策整理番号 8

評価シート(A) (政策評価:政策を構成する施策の評価)

対象年度

H18

作成部課室

環境生活部 環境政策課

関係部課室

A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系

政策名	地球環境の保全	政策番号	1 - 3 - 1
-----	---------	------	-----------

政策概要 県民、事業者、行政が一体となり、あらゆる活動において環境にできるだけ負荷をかけず、持続的に発展することができる地域社会づくりを目指します。

施策番号	政策を構成する施策名 施策の概要	政策評価指標	達成度	社会経済情勢を示すデータの推移
1	地球温暖化の原因となる二酸化炭素等の削減 急激に進行しつつある地球温暖化を防止するため、地球温暖化の原因となる二酸化炭素等の「温室効果ガス」の削減を図ります。	1人当たり温室効果ガス年間排出量	B	宮城県地球温暖化対策地域協議会への市町村加入率 86%(H17) 94%(H18)
2	新エネルギー等の導入促進 化石燃料の消費を抑え、二酸化炭素の排出を少なくする新しいエネルギー等の導入の拡大を目指します。	自然エネルギー等導入量(原油換算kl)	A	該当なし
3	オゾン層の破壊の原因となるフロン対策の推進 有害紫外線から生命を保護する大切な役割を果たしている「オゾン層」を保護するため、その破壊の原因となるフロン類の大気中への排出抑制を進めます。			
4	国際的な環境保全活動への積極的な関与 人類共通の課題である地球環境問題の解決のため、国際的な環境協力を推進します。			
5	環境教育の推進、環境情報の提供 県民一人ひとりが環境とのかかわりについて認識を深め、環境に配慮したライフスタイルに転換するよう促すため、学校や社会における環境教育の推進等を図ります。			
6	環境に配慮した生活様式、事業活動の促進 今日取り組むべき環境問題の多くは、事業者や県民の日常的な社会経済活動に起因するものであることから、環境への負荷の低減を図るため、すべての主体が環境に配慮した社会経済活動の促進を目指します。			

政策評価指標の達成度:A(目標値を達成している)、B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)

C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している)

...(現状値が把握できない等のため判定不能)

政策評価指標の詳細は各施策の「政策評価指標分析カード」を参照してください。

A - 1 施策群設定の妥当性

適切

【評価の根拠】 各施策が政策の目的に沿っているか、社会情勢から見て必要か、重複や矛盾がないか

・政策目的(地球環境の保全)の実現に向け、上記1~3の各施策はその主要な課題の直接的解決のため、また、4~6の各施策は課題解決の環境整備等に関連し欠くことができないものである。なお、地球温暖化対策は喫緊且つ国際的な課題であり、必要なものである。

A - 2 政策評価指標群の妥当性

政策評価指標については「政策評価指標分析カード」もご覧ください。

概ね適切

【評価の根拠】 各政策評価指標は施策の有効性を評価する上で適切か

・評価指標を設定した施策「1」「2」の各指標は、各種関連施策の取り組みを通じて実現を目指す政策目標(地球環境の保全)の達成度を直接的に示すものであり、施策の有効性を評価する上では適切なものであるが、実績値の算出に時間を要することから、必ずしも時宜に応じたものとは言えない面もある。

A - 3 施策の有効性 概ね有効

施策番号	施策の有効性	【評価の根拠】 「政策評価指標の達成度」及び「社会経済情勢を示すデータの推移」から見て施策が有効か
1	概ね有効	・政策評価指標は、1人当たり温室効果ガス年間排出量であり、目標値に向けてこれを削減していくことが命題であるが、平成15年度の当該指標は平成14年度比較で微増となっており、達成度Bとなっている。しかしながら、これは全国的な傾向であることから、宮城県においても同様の傾向が見られたものと思われる。社会経済情勢を示すデータである宮城県地球温暖化対策地域協議会への市町村加入率の向上が図られたことなどから、「概ね有効」と判断した。
2	有効	・平成18年度の実績値が目標値を4.8%（推計値）上回っており、「有効」と判断した。
3		
4		
5		
6		
政策全体	概ね有効	・施策の有効性については、1施策を「有効」、1施策を「概ね有効」と判断した。 施策「1」については、設定した評価指標にタイムラグはあるが達成度を出しており、これを補完する社会経済情勢を示すデータ・業績指標・関連成果から「概ね有効」とした。また、施策「2」については、平成18年度の実績値が目標値を上回っていることから、「有効」とした。 以上のことから、環境にできるだけ負荷をかけず、持続的に発展することができる地域社会づくりがある程度進んでいると判断できるので、政策全体では「概ね有効」と判断する。

A 政策評価(総括) 概ね適切

【評価の根拠】	A-1, 2, 3を総括し政策を総合的に評価 ・社会経済情勢から見て、施策の必要性は高いと判断する。また、政策評価指標の達成度及び社会情勢からは、環境にできるだけ負荷をかけず、持続的に発展することができる地域社会づくりがある程度進んでいると認められることから、施策の設定及びその推進は「概ね適切」に行われていると評価する。
【課題】	この政策(各施策)における今後の課題等を記載 ・施策「1」については、温室効果ガス排出削減目標へ向け、効率的且つ効果的な普及啓発活動の推進が、また、施策「2」については、目標達成に向けた更なる施策展開が必要である。